



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社エフテック 上場取引所 東
 コード番号 7212 URL <https://www.ftech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 祐一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 管理本部長 (氏名) 青木 啓之 (TEL) 0480-85-5211
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|---------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 191,892 | 4.5 | 1,142 | △62.8 | 1,292 | △45.8 | 209 | — |
| 2021年3月期 | 183,647 | △16.0 | 3,072 | △24.9 | 2,383 | △13.8 | △1,165 | — |

(注) 包括利益 2022年3月期 6,665百万円(239.9%) 2021年3月期 1,961百万円(—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| 2022年3月期 | 円 銭 11.27 | 円 銭 — | % 0.5 | % 0.9 | % 0.6 |
| 2021年3月期 | △62.58 | — | △2.9 | 1.8 | 1.7 |

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 200百万円 2021年3月期 152百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|----------------|---------------|-----------|-----------------|
| 2022年3月期 | 百万円 160,931 | 百万円 60,578 | % 28.0 | 円 銭 2,426.74 |
| 2021年3月期 | 136,714 | 55,032 | 29.5 | 2,168.91 |

(参考) 自己資本 2022年3月期 45,106百万円 2021年3月期 40,305百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| 2022年3月期 | 百万円 1,794 | 百万円 △15,641 | 百万円 11,566 | 百万円 1,981 |
| 2021年3月期 | 9,956 | △10,726 | △4,363 | 3,708 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|----------|-------------|----------|-------------|-------------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| 2021年3月期 | 円 銭 — | 円 銭 0.00 | 円 銭 — | 円 銭 8.00 | 円 銭 8.00 | 百万円 149 | % — | % 0.4 |
| 2022年3月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | 187 | 88.7 | 0.4 |
| 2023年3月期(予想) | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | | — | |

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり当期純 利益 |
|-----|---------|------|-------|-------|-------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 270,000 | 40.7 | 4,000 | 250.0 | 3,000 | 132.0 | 1,000 | 377.5 | 53.80 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2022年3月期 | 18,712,244株 | 2021年3月期 | 18,712,244株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年3月期 | 125,021株 | 2021年3月期 | 128,901株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2022年3月期 | 18,585,977株 | 2021年3月期 | 18,617,985株 |

- (注) 1. 期末自己株式には、「役員向け株式給付信託」により当該信託が保有する当社株式（前連結会計年度95,100株、当連結会計年度91,200株）を加算しております。
 2. 期中平均株式数は、自己名義所有株式分を控除する他、「役員向け株式給付信託」により当該信託が保有する当社株式（前連結会計年度60,458株、当連結会計年度92,450株）を控除して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|----------------|------|-----------------------|-------|-------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 33,130 | 6.3 | 1,121 | 263.0 | 3,991 | 51.8 | 3,496 | 91.5 |
| 2021年3月期 | 31,163 | △9.1 | 308 | — | 2,629 | 201.4 | 1,825 | — |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 2022年3月期 | 187.82 | | — | | | | | |
| 2021年3月期 | 97.91 | | — | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 56,434 | 26,652 | 47.2 | 1,431.66 |
| 2021年3月期 | 51,952 | 23,260 | 44.8 | 1,249.68 |

(参考) 自己資本 2022年3月期 26,652百万円 2021年3月期 23,260百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく変化する可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会について)

2022年5月13日開催予定のアナリスト向け決算説明会にて使用する決算説明資料は、開始時間に合わせまして当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益及び包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 8 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 11 |
| (会計方針の変更) | 12 |
| (表示方法の変更) | 13 |
| (追加情報) | 13 |
| (連結損益及び包括利益計算書関係) | 14 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 17 |
| 4. その他 | 18 |
| (1) 役員の変動 | 18 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（オミクロン株）の感染再拡大、資源価格の高騰やロシアによるウクライナへの侵攻など、これまでも増して不安定な情勢が続いております。

自動車業界においては、半導体や各種部材の需給逼迫、原材料価格・輸送費の上昇に加え、ロシアのウクライナへの侵攻や中国のゼロ・コロナ政策に伴う上海ロックダウンにより、サプライチェーンが更に混乱することが懸念され、先行きは見通せない状況が続いております。

こうした事業環境において当社グループは、2020年4月より第14次中期計画をスタートさせました。「限界突破！世界中のお客様へこだわりのBest Oneを」との全社グローバル方針のもと、「Back to Basics」「Challenge for New」を基礎として、お客さまに対して新たな価値を提供すべく受注拡大に努めた結果、日本・北米・アジアにおいて自動車メーカー6社より7車種の新規受注に繋がり、来年度以降の収益への貢献が見込まれることとなりました。また、新型コロナウイルス感染症から生じた環境変化や課題に柔軟に対応しつつ、モビリティの電動化に向けた新規受注活動や新技術への取り組み、投資の最適化、各種改善活動、経費の削減等、第14次中期計画の方針の具現化に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は191,892百万円(前期比4.5%増)、営業利益は1,142百万円(前期比62.8%減)、経常利益は1,292百万円(前期比45.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益209百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失1,165百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

主要得意先からの受注台数は半導体不足等サプライチェーンの混乱の影響を受けたことから、売上高はコロナ禍で落ち込んだ前年度並みの20,360百万円(前期比3.4%増)となりました。損益は、商品売上が増加したことやコスト削減等の結果、営業利益は1,202百万円(前期比301.1%増)となりました。

(北米)

売上高は、半導体不足等サプライチェーンの混乱の影響を受け、主要得意先の生産が前連結会計年度以上の減産となり大きな影響を受けましたが、円安の影響もありコロナ禍で落ち込んだ前年度並みの111,524百万円(前期比1.0%増)となりました。損益は、工場の稼働停止や減産が断続的に発生したことにより、前年度のコロナ禍を上回る影響を受け、営業損失は2,802百万円(前期比308.1%減)となりました。

(アジア)

売上高は、半導体不足等サプライチェーンの混乱による主要得意先の減産は継続しておりますが、前第1四半期連結累計期間に生じた新型コロナウイルス感染拡大による工場停止影響が解消したことや円安がプラスに働き、60,007百万円(前期比12.1%増)となりました。損益は、外注費、輸送費の増加等の影響により、営業利益3,292百万円(前期比17.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金は減少しましたが、売掛金、棚卸資産、建設仮勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ24,217百万円増加し、160,931百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ18,670百万円増加し、100,353百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ5,546百万円増加し、60,578百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,981百万円(前期比46.6%減)となり、前連結会計年度末と比べ1,727百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前連結会計年度に対する増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,794百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,347百万円、減価償却費10,581百万円、売上債権の増加1,202百万円、棚卸資産の増加5,957百万円、法人税等の支払額1,688百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは、9,956百万円の収入から1,794百万円の収入となりました。これは主に、為替差損益、棚卸資産の増加、仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、15,641百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出15,906百万円、有形固定資産の売却による収入348百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは、10,726百万円の支出から15,641百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加、投資有価証券の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,566百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純増額13,359百万円、長期借入れによる収入9,948百万円、長期借入金の返済による支出10,745百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、財務活動によるキャッシュ・フローは、4,363百万円の支出から11,566百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の増加、長期借入れによる収入の増加、長期借入金の返済による支出の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 第64期 2019年3月期 | 第65期 2020年3月期 | 第66期 2021年3月期 | 第67期 2022年3月期 |
|----------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 自己資本比率(%) | 30.5 | 29.9 | 29.5 | 28.0 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 12.2 | 5.9 | 10.2 | 6.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 2.0 | 4.9 | 5.0 | 36.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 19.0 | 9.5 | 12.3 | 2.2 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

半導体を含む各種部材の需給逼迫や上海ロックダウンの影響などにより主要得意先の減産は継続すると見込んでおりますが、自動車需要は旺盛であり徐々に生産は正常化に向かうものと想定しております。次期の業績見通しにつきましては、売上高は270,000百万円、営業利益4,000百万円、経常利益3,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,000百万円を見込んでおります。なお、為替レートにつきましては、米ドルは1ドル127円、人民元は19円を前提としております。

なお、半導体不足や上海ロックダウン等サプライチェーンの混乱の影響については、可能な限り上記の業績見通しに織り込んでおりますが、今後の動向に応じて適時に開示してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,708 | 1,981 |
| 受取手形及び売掛金 | 31,578 | — |
| 受取手形 | — | 497 |
| 売掛金 | — | 35,830 |
| 商品及び製品 | 6,547 | 8,754 |
| 仕掛品 | 4,351 | 7,500 |
| 原材料及び貯蔵品 | 8,743 | 11,775 |
| その他 | 2,744 | 3,384 |
| 流動資産合計 | 57,673 | 69,723 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 17,147 | 18,352 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 32,880 | 36,467 |
| 金型治工具(純額) | 1,726 | 1,926 |
| 土地 | 5,859 | 5,899 |
| リース資産(純額) | 238 | 477 |
| 建設仮勘定 | 9,034 | 15,570 |
| その他(純額) | 3,125 | 2,672 |
| 有形固定資産合計 | 70,012 | 81,366 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 282 | 254 |
| 施設利用権 | 37 | 45 |
| 無形固定資産合計 | 320 | 299 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,995 | 7,412 |
| 退職給付に係る資産 | 75 | 56 |
| 繰延税金資産 | 1,025 | 1,485 |
| その他 | 611 | 588 |
| 投資その他の資産合計 | 8,708 | 9,542 |
| 固定資産合計 | 79,041 | 91,208 |
| 資産合計 | 136,714 | 160,931 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 19,772 | 22,966 |
| 短期借入金 | 20,872 | 36,540 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 9,884 | 10,244 |
| リース債務 | 472 | 574 |
| 未払法人税等 | 658 | 652 |
| 未払金 | 3,425 | 3,179 |
| 設備関係支払手形 | 44 | 140 |
| 役員賞与引当金 | 31 | 44 |
| その他 | 4,241 | 4,477 |
| 流動負債合計 | 59,401 | 78,819 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 16,943 | 16,735 |
| リース債務 | 1,390 | 772 |
| 繰延税金負債 | 2,771 | 2,759 |
| 役員退職慰労引当金 | 57 | 51 |
| 退職給付に係る負債 | 791 | 919 |
| 負ののれん | 44 | 39 |
| その他 | 282 | 255 |
| 固定負債合計 | 22,280 | 21,533 |
| 負債合計 | 81,682 | 100,353 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,790 | 6,790 |
| 資本剰余金 | 6,733 | 6,733 |
| 利益剰余金 | 26,559 | 26,619 |
| 自己株式 | △64 | △62 |
| 株主資本合計 | 40,019 | 40,081 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 490 | 518 |
| 為替換算調整勘定 | △333 | 4,498 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 128 | 7 |
| その他の包括利益累計額合計 | 286 | 5,025 |
| 非支配株主持分 | 14,726 | 15,472 |
| 純資産合計 | 55,032 | 60,578 |
| 負債純資産合計 | 136,714 | 160,931 |

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 183,647 | 191,892 |
| 売上原価 | 166,616 | 176,290 |
| 売上総利益 | 17,030 | 15,601 |
| 販売費及び一般管理費 | 13,958 | 14,458 |
| 営業利益 | 3,072 | 1,142 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 51 | 64 |
| 受取配当金 | 40 | 60 |
| 持分法による投資利益 | 152 | 200 |
| 為替差益 | — | 409 |
| その他 | 196 | 254 |
| 営業外収益合計 | 440 | 988 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 806 | 792 |
| 為替差損 | 264 | — |
| その他 | 59 | 46 |
| 営業外費用合計 | 1,129 | 838 |
| 経常利益 | 2,383 | 1,292 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 15 | 86 |
| 投資有価証券売却益 | 6 | 7 |
| 補助金収入 | 1,838 | — |
| リース解約益 | — | 71 |
| 特別利益合計 | 1,860 | 166 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 20 | 23 |
| 固定資産除却損 | 67 | 87 |
| 新型コロナウイルス感染症による損失 | 2,830 | — |
| 特別損失合計 | 2,919 | 111 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,324 | 1,347 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,068 | 1,822 |
| 法人税等調整額 | 240 | △754 |
| 法人税等合計 | 2,309 | 1,068 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △984 | 279 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △1,165 | 209 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 180 | 70 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 267 | 46 |
| 為替換算調整勘定 | 2,195 | 6,375 |
| 退職給付に係る調整額 | 419 | △101 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 63 | 65 |
| その他の包括利益合計 | 2,945 | 6,385 |
| 包括利益 | 1,961 | 6,665 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 899 | 4,948 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 1,061 | 1,717 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 6,790 | 7,230 | 27,912 | △18 | 41,914 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 6,790 | 7,230 | 27,912 | △18 | 41,914 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △187 | | △187 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | △1,165 | | △1,165 |
| 自己株式の取得 | | | | △45 | △45 |
| 自己株式の処分 | | | | | — |
| 連結子会社の増資による持分の増減 | | △494 | | | △494 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | △2 | | | △2 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △497 | △1,352 | △45 | △1,895 |
| 当期末残高 | 6,790 | 6,733 | 26,559 | △64 | 40,019 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|----------------------|--------------|------------------|-----------------------|---------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 174 | △1,657 | △295 | △1,778 | 14,156 | 54,292 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 174 | △1,657 | △295 | △1,778 | 14,156 | 54,292 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △187 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | | | | △1,165 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △45 |
| 自己株式の処分 | | | | | | — |
| 連結子会社の増資による持分の増減 | | | | | | △494 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | △2 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 316 | 1,324 | 423 | 2,064 | 570 | 2,634 |
| 当期変動額合計 | 316 | 1,324 | 423 | 2,064 | 570 | 739 |
| 当期末残高 | 490 | △333 | 128 | 286 | 14,726 | 55,032 |

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 6,790 | 6,733 | 26,559 | △64 | 40,019 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 6,790 | 6,733 | 26,559 | △64 | 40,019 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △149 | | △149 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 209 | | 209 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 1 | 2 |
| 連結子会社の増資による持分の増減 | | | | | — |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 0 | 59 | 1 | 62 |
| 当期末残高 | 6,790 | 6,733 | 26,619 | △62 | 40,081 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|----------------------|--------------|------------------|-----------------------|---------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 490 | △333 | 128 | 286 | 14,726 | 55,032 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 490 | △333 | 128 | 286 | 14,726 | 55,032 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △149 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 209 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 2 |
| 連結子会社の増資による持分の増減 | | | | | | — |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 27 | 4,832 | △121 | 4,738 | 745 | 5,484 |
| 当期変動額合計 | 27 | 4,832 | △121 | 4,738 | 745 | 5,546 |
| 当期末残高 | 518 | 4,498 | 7 | 5,025 | 15,472 | 60,578 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,324 | 1,347 |
| 減価償却費 | 10,032 | 10,581 |
| のれん償却額 | △5 | △5 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △6 | △7 |
| 退職給付に係る資産・負債の増減額(△は減少) | 229 | 27 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △69 | △5 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △46 | 13 |
| 受取利息及び受取配当金 | △92 | △124 |
| 支払利息 | 806 | 792 |
| 為替差損益(△は益) | 8 | △839 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △152 | △200 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | 5 | △63 |
| 有形固定資産除却損 | 67 | 87 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △2,477 | △1,202 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | 43 | △5,957 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 1,667 | 971 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | △119 | △570 |
| その他 | 1,040 | △710 |
| 小計 | 12,256 | 4,134 |
| 利息及び配当金の受取額 | 121 | 146 |
| 利息の支払額 | △811 | △798 |
| 法人税等の支払額 | △1,609 | △1,688 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,956 | 1,794 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △10,225 | △15,906 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 33 | 348 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △73 | △43 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △477 | △41 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 10 | 35 |
| その他 | 5 | △33 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △10,726 | △15,641 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 90 | 13,359 |
| 長期借入れによる収入 | 7,233 | 9,948 |
| 長期借入金の返済による支出 | △9,778 | △10,745 |
| 自己株式の取得による支出 | △45 | △0 |
| 割賦債務の返済による支出 | △143 | — |
| 配当金の支払額 | △187 | △149 |
| 非支配株主への払戻による支出 | △83 | — |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △815 | △958 |
| リース債務の返済による支出 | △633 | △585 |
| 自己株式の売却による収入 | — | 2 |
| その他 | — | 694 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,363 | 11,566 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △37 | 552 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △5,170 | △1,727 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,879 | 3,708 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,708 | 1,981 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド
エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド
エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド
エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ
偉福科技工業(中山)有限公司
エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド
偉福科技工業(武漢)有限公司
フクダエンジニアリング㈱
㈱九州エフテック
エフテック・マニュファクチャリング(タイランド)リミテッド
㈱リテラ
エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッド
偉福(広州)汽車技術開発有限公司
エフアンドピー・マニュファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ
煙台福研模具有限公司
ピー・ティー・エフテック・インドネシア

(2) 非連結子会社の数 2社

ラグナ・グリーンランド・コーポレーション
エフテック・オートモーティブ・コンポーネンツ・プライベート・リミテッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数 5社

㈱城南製作所
ジョーナンアメリカ・インコーポレーテッド
ジョーナン・エフテック・タイランド・リミテッド
ジョーナン・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ
ヴィージー・オート・コンポーネンツ・プライベート・リミテッド

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 2社

ラグナ・グリーンランド・コーポレーション

エフテック・オートモーティブ・コンポーネンツ・プライベート・リミテッド

持分法を適用していない関連会社の数 6社

プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネンツ・リミテッド

ジョーナンユーカー・リミテッド

ピー・ティー・ジェイ・エフ・ディー・インドネシア

城南武漢科技有限公司

株城南九州製作所

城南佛山科技有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド、エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッドの決算日は1月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、偉福科技工業(中山)有限公司、偉福科技工業(武漢)有限公司、煙台福研模具有限公司、偉福(広州)汽車技術開発有限公司、エフアンドピー・マニュファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、ピー・ティー・エフテック・インドネシアの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

当社及び国内連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、買戻し義務を負っている有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について「仕掛品」を認識するとともに、有償支給先から受け取った対価について金融負債を認識する等、一部の取引について変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は709百万円及び売上原価は709百万円増加しております。利益剰余金期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「その他」の一部は当連結会計年度より「仕掛品」に含めて表示し、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「支払手形及び買掛金」の一部は「その他」として表示しております。また、前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上原価」のマイナス処理をしていた一部の取引に関して、「売上高」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額(△は減少)」1,027百万円、「その他」△106百万円は、「未収入金の増減額(△は増加)」△119百万円、「その他」1,040百万円として組替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響等に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響、半導体不足等のサプライチェーンの混乱に伴う主要得意先の減産による当社グループの業績への影響につきましては、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、現時点で入手可能な情報等を踏まえ、翌連結会計年度の一定期間にわたり影響が継続するとの仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

しかしながら、これらの影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、翌連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(India Steel Summit Private Limitedの子会社化)

当社は、2022年3月24日開催の臨時取締役会において、India Steel Summit Private Limitedの株式を取得して子会社化することを決議しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

| | |
|-----------|------------------------------------|
| 株式取得会社の名称 | India Steel Summit Private Limited |
| 事業の内容 | 鋼材加工・プレス部品製造・金型製造 |

(2) 企業結合を行う主な理由

成長が見込まれるインド市場において、当社が得意とする金型事業を核として当社の優位性を最大限に発揮するため。

(3) 企業結合日

2022年5月31日(株式取得予定日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

| | |
|--------------------|------|
| 企業結合直前に所有していた議決権比率 | 10% |
| 企業結合日に追加取得する議決権比率 | 90% |
| 取得後の議決権比率 | 100% |

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類毎の内訳

現時点では確定しておりません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びに主な内訳

現時点では確定しておりません。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

当連結会計年度において、一部の連結子会社は、政府等の要請にもとづき、拠点の稼働停止を実施した期間及び稼働時間を短縮した期間にかかる休業手当等に対して政府から助成金を受給しております。当該助成金収入は、関連する人件費等(売上原価765百万円、販売費及び一般管理費17百万円)と相殺して表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品等を生産・販売しており、当連結会計年度末現在、国内においては当社を含め4社が、海外においては北米5社、アジア8社の、各地域の各現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は各々独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-----------------------|---------|---------|--------|---------|
| | 日本 | 北米 | アジア | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 19,692 | 110,405 | 53,549 | 183,647 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 15,097 | 1,324 | 2,747 | 19,169 |
| 計 | 34,789 | 111,729 | 56,297 | 202,816 |
| セグメント利益又は損失(△) | 299 | △686 | 3,993 | 3,606 |
| セグメント資産 | 64,681 | 67,976 | 42,193 | 174,852 |

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-----------------------|---------|---------|--------|---------|
| | 日本 | 北米 | アジア | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 20,360 | 111,524 | 60,007 | 191,892 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 17,137 | 1,497 | 2,714 | 21,349 |
| 計 | 37,497 | 113,021 | 62,722 | 213,241 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,202 | △2,802 | 3,292 | 1,691 |
| セグメント資産 | 69,883 | 88,467 | 43,514 | 201,865 |

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 202,816 | 213,241 |
| セグメント間取引消去 | △19,169 | △21,349 |
| 連結財務諸表の売上高 | 183,647 | 191,892 |

(単位:百万円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 3,606 | 1,691 |
| セグメント間取引消去 | △534 | △548 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 3,072 | 1,142 |

(単位:百万円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 174,852 | 201,865 |
| セグメント間取引消去 | △38,129 | △40,926 |
| その他の調整額 | △8 | △7 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 136,714 | 160,931 |

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の報告セグメント「日本」の売上高は709百万円増加しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,168円91銭 | 2,426円74銭 |
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) | △62円58銭 | 11円27銭 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 2021年3月期第2四半期より「役員向け株式給付信託」を通じて当社の株式を取得しており、当該信託が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円) | △1,165 | 209 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円) | △1,165 | 209 |
| 期中平均株式数(千株) | 18,617 | 18,585 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | — | — |
| (うち転換社債型新株予約権付社債(千株)) | (—) | (—) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補者

監査役(社外監査役)

増田 賢一郎 (現 公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団 理事長)

・退任予定監査役

現 社外監査役

中村 重治

③ 就任及び退任予定日

2022年6月23日

役員の変動につきましては、2022年2月24日開示の「取締役候補者および監査役候補者の選定ならびに執行役員の変動および委嘱事項の変更に関するお知らせ」に詳細を掲載しておりますのでご参照下さい。